

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	甲賀市 252093
地域名 (地域内農業集落名)	甲南町池田 (池田)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	83.92 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	83.92 ha
② 田の面積	83.45 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.47 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	20.00 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	(未定) ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	18.00 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	16.00 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

・地域内での引受け手が少人数いるが、域外からの入り作が多い。現自作地、域内引受地も後継者不明の農用地が多く存在し、人口減少もあり農業を行う人口自体が減っている。
 ・農地の荒廃防止、施設維持を図るため、農地集積による効率化や引受手としての営農組織の整備が必要である。
 ・農用地については条件不利地は耕作を可能な限り続けるが、将来的に営農継続を行うかどうかの議論も必要

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・主要作物は稲作とし、営農を継続する。
 ・集落としての農業の維持継続、獣害対策、景観維持を図ることを目的に、農地の集積および地域全体としての保全体制を整える。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農業後継者を確保するとともに、集落内外から担い手になれる方を探していく。農地については、担い手や後継者が農業を行いやすいよう、集積・集約化を基本として、既存農業者とも支障のない範囲で農業を担う者への集積農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	56.5	%	将来の目標とする集積率
			56.5 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は、約200箇所、平均20a(令和6年度時点) 団地数の削減及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
団地面積の拡大を所有者と農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。その際農地利用最適化推進委員及び現地相談員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組
現時点では具体的な取り組みの予定はないが、継続して検討を続ける。 国・県・市の施策において合致するものがあれば採用していきたいと考えるため、関係機関と情報を共有する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内での担い手確保が目先の取り組みとなるが、内外から担い手を募る必要があるため、現入り作者、市やJA等と連携し取り組みを行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
受け入れ先があれば作業委託も検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

①地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、被害発生場所等)づくりや、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。

⑦荒廃地を出さないようにする維持施作方法を検討する

⑧農業の用水、排水路の維持管理に努める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	7.05 ha	ha	水稻	7.05 ha	ha		
利用者		水稻	6.72 ha	ha	水稻	6.72 ha	ha		
利用者		水稻	4.02 ha	ha	水稻	4.02 ha	ha		
認農		水稻	2.67 ha	ha	水稻	2.67 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
認農		水稻	5.06 ha	ha	水稻	5.06 ha	ha		
認農		水稻	4.23 ha	ha	水稻	4.23 ha	ha		
認農		水稻	4.01 ha	ha	水稻	4.01 ha	ha		
認農		水稻	3.56 ha	ha	水稻	3.56 ha	ha		
認農		水稻	1.99 ha	ha	水稻	1.99 ha	ha		
認農		水稻	0.75 ha	ha	水稻	0.75 ha	ha		
認農		水稻	0.49 ha	ha	水稻	0.49 ha	ha		
認農		水稻	0.37 ha	ha	水稻	0.37 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	12経営体		40.92 ha	0 ha		40.92 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	143	うち計画同意者数(人・%)	(0%)
-------------	-----	---------------	------